

# 2 0 2 2 年 度 事 業 報 告

## 2022 年度事業概況

2022 年度は、3 年目となる新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進むなど、国内景気に緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、地政学リスクが大きく顕在化して、原材料やエネルギー価格、物流コストの上昇などにより景況感の悪化が続きました。また海外の多くの地域でも、インフレや金融引き締め等の影響を受け、景気の減速がみられるなど国内外で事業環境は厳しさを増しました。印刷業界においても同様に、紙の印刷需要の減少に加え、用紙・フィルム等の原材料費やエネルギー費の上昇など、経営環境は厳しいものでありました。

このような社会情勢の中、日印産連は 6 月の定時総会にて新会長を迎え、「Change Together 感動と夢を与える新しい産業へ」をスローガンに掲げ、新体制がスタートしました。今年度はステアリング・コミティの中で、2030 年を見据えた「グランドデザイン」の再構築にあたり、その第一弾として会員 10 団体の賦課金（会費）の見直しを行い、2023 度より約 10%の減額が決定しました。また日印産連のあるべき姿や部会活動の見直しなど 10 団体の各会長との意見交換を行い、印刷産業の再定義を検討していくこととしました。

9 月としては 3 年ぶりに開催された「9 月 印刷の月」式典にあわせ、政府が主導する「新しい資本主義」の実現に向けた取り組みの中で、日印産連および 10 団体の連名で日本経済新聞に業界団体として意見広告を掲載しました。

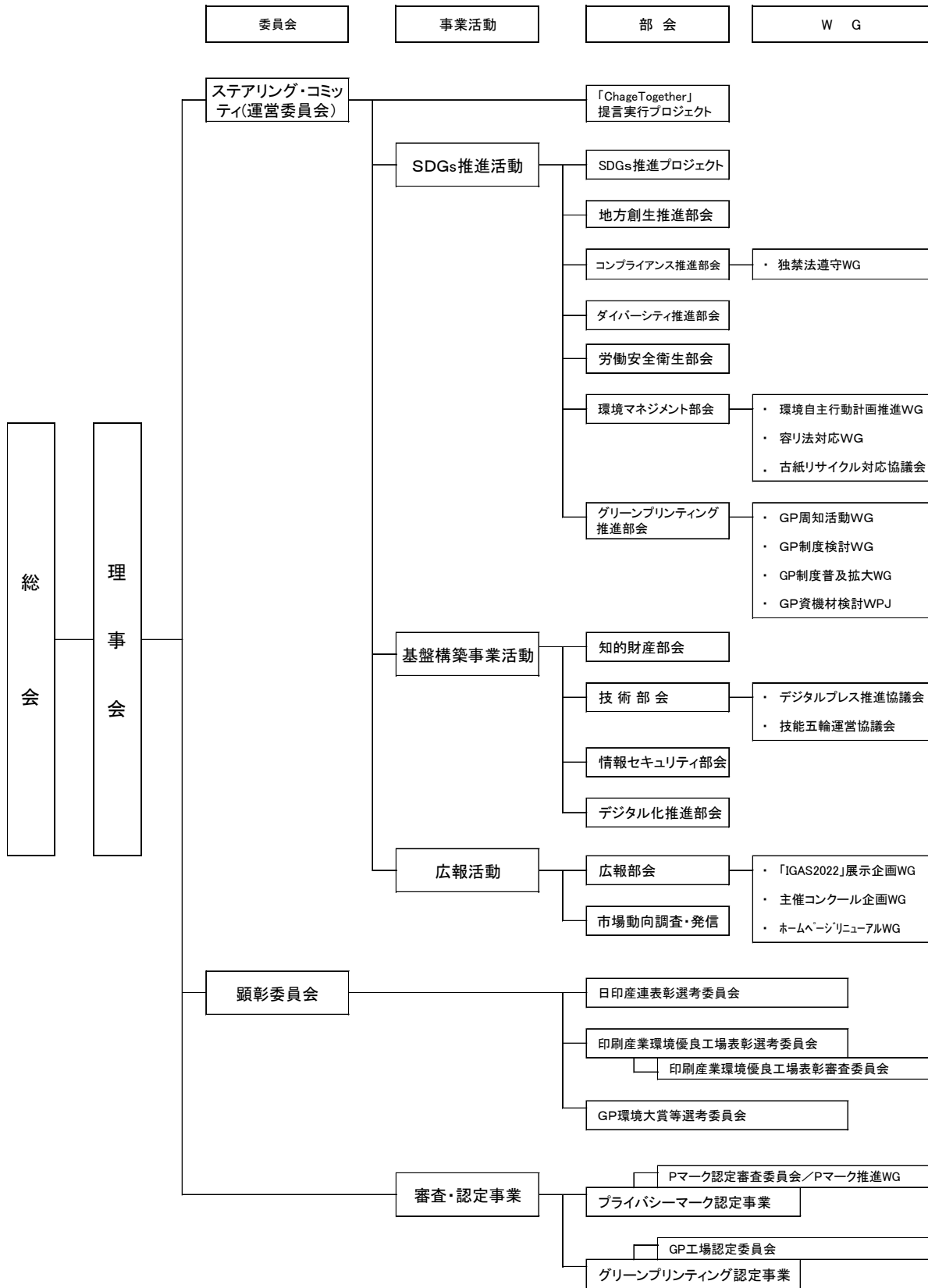
事業活動の柱となる「SDGs 推進活動」では、会員企業が SDGs に取り組むツールとして「SDGs ターゲットマッピングリスト」を独自に開発、日印産連の Web サイトに掲載し、広く活用を呼びかけました。その他、会員企業 6 社による印刷産業の地方創生事例発表会や、VR を活用した「一人称体験」を通じてダイバーシティに関して理解を深める研修などを開催しました。

昨年度策定した「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」について、今年度は 11 月にフォローアップ調査を実施し、そのとりまとめを中小企業政策審議会取引問題小委員会に調査結果を報告しました。同様に「印刷産業のカーボンニュートラル行動計画」のフォローアップ内容に関しても、産業構造審議会へ報告しました。

「広報活動」としては、11 月に東京ビックサイトにて「IGAS2022」が開催され、日印産連主催の 4 大コンクール、およびシール・ラベルコンテストの入賞作品を展示した「JPEX」ブースと、美大生のアイデアを 10 団体の会員企業がカタチにした「コラボ展示」ブースを出展し、印刷産業の未来に向けた情報発信をしました。

このように各テーマに沿って編成された部会や WG が、2022 年度の事業計画に沿って課題解決に向けた活動を推進しました。さらにプライバシーマーク審査認定事業とグリーンプリンティング認定事業を積極的に展開し、印刷産業の社会的責任の向上に資する活動を継続しました。

2022年度  
一般社団法人 日本印刷産業連合会 委員会/部会組織図



## I 常設委員会活動 / 顕彰委員会

業界基盤の整備および体質強化を図るため、従来の常設委員会のうち価値創出・企業行動・地球環境・広報の4委員会を廃止し、活動目的を「SDGs推進活動」「基盤構築事業活動」「広報活動」と明確に分類、その中に各部会を位置づけた。そしてステアリング・コミッティを、印刷業界全体に関わる政策や日印産連の活動方針を検討策定する唯一の常設委員会と位置づけた。

### 1 ステアリング・コミッティ（運営委員会）

#### 【1】概要

会員10団体の会長及び専務理事を中心メンバーとして、各部会活動内容の確認や討議、決定を行った。また経産省を初め行政各省庁と連携し、印刷業界の諸課題を検討した。さらに従来は最大で年5回開催していた会議を隔月の年6回開催にすることで、タイムリーな情報共有と課題解決を図った。また臨時の専務理事連絡会を12月に開催し、検討課題の早期解決に努めた。

委員会での主な議案(決議事項)としては、通常議案となる「事業報告・決算報告」「事業計画・収支予算」「9月印刷の月・新年交歓会等の主要行事」「日印産連表彰・印刷環境優良工場表彰・GP環境大賞」等に加えて、日印産連が対応すべき新たな事案として「会員10団体の賦課金(会費)改定」「取引改善に向けた取り組み」「日印産連の2030年にありたい姿」等が検討された。

2022年度も新型コロナに加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な原油高の影響により、エネルギー価格や原材料費の値上がりは印刷産業全体の大きな課題となった。この事業環境を踏まえ、印刷業界として新たなチャレンジを社会にアピールするため、会員10団体と日印産連が連名で新聞に意見広告を出すことについて、10団体会長と専務理事で8月30日と9月1日に分けてオンライン会議を開催し検討、「9月印刷の月」式典(9月14日開催)に合わせて日経新聞に意見広告が掲載された。意見広告の活用状況など価格転嫁の進捗状況について、その後の第5回ステ・コミで報告され、このような社会へのアピールの重要性が再確認された。

(委員会名簿P.35)

委員会名	開催回数	実施内容
ステアリング・コミッティ (運営委員会)	6回	*2021年度 事業報告並びに決算報告 *日印産連表彰 / 印刷産業環境優良工場表彰 *GP環境大賞等表彰 *2023年度 日印産連 主要行事日程 *10団体賦課金(会費)改定 *2023年度 事業計画並びに予算収支
① 臨時専務理事連絡会	1回	

#### 《本委員会開催日》

第1回	2022年5月10日(火)13:00～	於:印刷会館202～203会議室
第2回	2022年7月20日(水)13:00～	於:印刷会館202～203会議室
第3回	2022年9月22日(木)13:00～	於:印刷会館202～203会議室
第4回	2022年11月21日(月)13:00～	於:印刷会館202～203会議室
第5回	2023年1月26日(木)13:30～	於:印刷会館202～203会議室
第6回	2023年3月8日(水)13:30～	於:印刷会館202～203会議室

#### 《臨時専務理事連絡会開催日》

2022年12月20日(水)16:00～ 於:印刷会館801会議室

## 【2】主な実施内容

ステアリング・コミッティにおける「議案・検討事項」および「報告事項」は次の通り。

### ■ 第1回

◎経産省コンテンツ産業課 高木課長：

印刷産業における取引改善等に関する調査事業について  
議案

1. 2021年度 事業報告並びに決算報告（案）の件
2. 2022年度 日印産連表彰の推薦（案）の件
3. 報告事項
  - (1) 2022年度4月/10 団体会員数動向について
  - (2) 価格転嫁に関する現在の状況について
  - (3) 2022年度ステアリング・コミッティ開催と方針について
  - (4) 「SDGs 推進プロジェクト」2022年度事業計画について
  - (5) IGAS2022 展示案について
  - (6) デジタル化推進部会・情報共有プラットフォーム構築に向けて
  - (7) 「Change Together 提言実行プロジェクト」グランドデザイン再構築について
  - (8) 「マインツインパルス」への署名のお願い

### ■ 第2回

\*新メンバーのご紹介

1. 2022年度 日印産連表彰の件
2. 第20回印刷産業環境優良工場表彰の件
3. 2022 GP 環境大賞等表彰の件
4. 諸規程の制定・改定の件
5. 検討事項
  - (1) 提言実行プロジェクト「グランドデザイン」再構築
6. 報告事項
  - (1) 2022年9月印刷の月記念式典・懇親会の件
  - (2) 「IGAS2022」企画について
  - (3) SDGs 推進プロジェクト

### ■ 第3回

1. 2023年度 日印産連/会員10 団体主要行事日程（案）の件
2. 検討事項
  - (1) グランドデザイン再構築について（アジェンダ集計・方向性検討・賦課金改定）
  - (2) パートナシップ構築宣言へのご参加へのお願い
3. 報告事項
  - (1) 「取引改善に向けた検討会」実態調査について
  - (2) GP 環境大賞等表彰式・トークショーについて
  - (3) マイナンバーカードの周知徹底について
  - (4) スクリーン・デジタルから「創立50周年記念式典のご案内」

### ■ 第4回

1. 2023年度日印産連会員10 団体賦課金（会費）改定の件
2. 会費改定による事業活動運営費削減の件
3. 検討事項
  - (1) 価格転嫁対策（意見広告他）の進捗状況について
  - (2) 2023年新年交歓会開催について
  - (3) 2023年度ステアリング・コミッティ年間予定について
4. 報告事項
  - (1) 第46回技能五輪国際大会の結果について
  - (2) 「IGAS2022」展示について
  - (3) 第21回環境優良工場表彰について
  - (4) SDGs プロジェクトから報告

## ■ 第5回

1. 日印産連「グランドデザイン」再構築について
2. 報告事項  
(1)「じゃぱにうむ 2023」発表会について

## ■ 第6回

◎中企庁経営支援部技術・経営革新課 栗田課長補佐：  
事業再構築補助金の概要と令和4年度第二次補正予算について

### 議案

1. 2023年度 事業計画並びに収支予算(案)の件
2. 「GPマーク使用規程」既定の件
3. 「受賞者交通費規程」制定の件
4. 報告事項  
(1)日印産連「グランドデザイン」再構築の進め方について

## 【3】「Change Together」提言実行プロジェクト

### 1) 概要

2021年に策定した「アフターコロナ・プロジェクト」の提言を実行するため、日印産連の新たな「グランドデザイン」を実行組織・活動計画を策定するべく、ステアリング・コミッティと同じメンバーにより毎回の会議で検討した。

### 2) 具体的活動

改選による新メンバーで始まる第2回ステアリング・コミッティに向けて、現状の課題や今後の展望に関するアンケートとして10団体会長から「印刷市場規模の見直し」「組合員数の見直し」「組合員数の減少に対する施策」「10団体組織の在り方」「他団体との連携の可能性」「日印産連への賦課金算定基準の見直し」「日印産連の活動の中で今後は縮小・取りやめるべきもの」「日印産連の活動の中で今後強化すべきもの」「日印産連への希望」の各項目についてご意見を7月中旬にいただいた。第2回ステ・コミではその内容について意見交換を行った。

その10団体からの意見を集約し、日印産連のグランドデザインを検討する方向性として

- ① 賦課金(会費)安定基準の明確化と見直し
- ② 10団体の組織の在り方の検討
- ③ 活動内容の見直し
- ④ 情報発信集約の一本化
- ⑤ 今後の日印産連のあるべき姿としての行政や社会への発信力強化の検討

以上に集約、優先順位としてまず賦課金収入の見直し案を第3回ステ・コミに提案し、各団体持ち帰り検討した結果、一部修正のうえ第4回ステ・コミで会費の総額7,700千円の減額が決定した。

新会費の決定を受け、グランドデザイン再構築の②～⑤の項目について第5回ステ・コミで検討した結果、来年度を通して検討すべき重要な案件であり、10団体の状況を踏まえ、「印刷産業」の再定義をはじめ2030年に向けて今後進むべき方向を十分に話し合ったうえでプロジェクトを進めるべきと結論。その後10団体会長・専務理事との個別意見交換を2月から開始した。

## 2 SDGs 推進活動

### 1. SDGs推進プロジェクト

日印産連は、2015年に策定した「グランドデザイン」に基づき「国連グローバル・コンパクト」に参画している。これを契機に2018年からは「SDGs(持続可能な開発目標)」にコミットし、重点項目を定めてその推進を図っている。

2022年度は、10団体事務局並びに各団体の所属会員企業のSDGsへの取り組みを促進するための施策として次のような取り組みを行った。

#### 1 SDGsポータルサイトの開設

各団体所属会員企業のSDGsへの理解向上の支援を目的に、ダウンロード可能なSDGsの解説動画や取り組むことで得られるメリット等をまとめた資料、また参考となる冊子等の資料の情報を掲載した「サポートツール」ページ、及び先進的な取り組みを行っている企業の事例を紹介する「SDGs取り組み事例集」ページにリンクするSDGsポータルサイトを開設。

#### 2 「SDGsターゲットマッピングリスト」の提供



ゴール(目標)	ターゲット(具体的な目標)	ビジネス機会の拡大・促進向上	リスク対応
<p>6. すべての人々に安全と衛生へのアクセスを確保する</p> <p>企業は飲料水、衛生施設、衛生サービス、公衆トイレの提供に努めています。また、すべての人が安全な飲料水を利用できるようにするには、多くの課題があります。飲料水は健康と生活の質に不可欠な要素であり、衛生施設は公衆衛生の向上に不可欠な要素です。また、公衆トイレは、衛生施設の一部として、公衆衛生の向上に不可欠な要素です。また、公衆トイレは、衛生施設の一部として、公衆衛生の向上に不可欠な要素です。</p>	<p>6.1 2030年までに、すべての人々に、安全と衛生の飲料水のアクセスを確保する。</p> <p>6.2 2030年までに、すべての人々に、適切な衛生施設へのアクセスを確保し、飲料水の損失を減らす。また、公衆トイレ、トイレの管理、衛生施設の管理を改善し、公衆トイレのアクセスを確保する。</p>	<p>1. 飲料水の供給を確保し、衛生施設を改善し、公衆トイレのアクセスを確保する。</p> <p>2. 飲料水の供給を確保し、衛生施設を改善し、公衆トイレのアクセスを確保する。</p> <p>3. 飲料水の供給を確保し、衛生施設を改善し、公衆トイレのアクセスを確保する。</p>	<p>1. 飲料水の供給を確保し、衛生施設を改善し、公衆トイレのアクセスを確保する。</p> <p>2. 飲料水の供給を確保し、衛生施設を改善し、公衆トイレのアクセスを確保する。</p> <p>3. 飲料水の供給を確保し、衛生施設を改善し、公衆トイレのアクセスを確保する。</p>
<p>7. 持続可能なエネルギーを確保する</p> <p>2020年には、四十億人が依然として安全な飲料水と衛生を確保できていない</p> <p>2020年には、四十億人が依然として安全な飲料水と衛生を確保できていない</p>	<p>7.1 2030年までに、再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p> <p>7.2 2030年までに、再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p> <p>7.3 2030年までに、再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p>	<p>1. 再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p> <p>2. 再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p>	<p>1. 再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p> <p>2. 再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの割合を増やし、世界的なエネルギー需要を満足のいくレベルにする。</p>

自社の取り組みが SDGs のゴール及びターゲットのどれに該当しているのか紐づけることができ、また SDGs の取り組みとして、どのようなところから着手すれば良いかについてのガイドブックにもなる「SDGs ターゲットマッピング」を作成し、上記 1. 「サポートツール」ページに掲載した。

### 3 SDGs 講習会

上記の SDGs ポータルサイトの開設後、SDGs への理解促進及び会員企業各社への SDGs の導入を目的に、次のような講習会を開催した。

区分	開催日	来場受講者数	Zoom 受講者数	合計
(ア) 基礎編	2022 年 9 月 01 日(木)	6 名	58 名	64 名
(イ) 応用編	2022 年 9 月 06 日(火)	5 名	23 名	28 名

受講者へのアンケート調査では、「今後の講習会については、『SDGs ターゲットマッピングリスト』を使って、もっと時間をかけて更に具体的に SDGs のゴール・ターゲットと自社の事業・取り組みとの紐づけに関わる学習を行う内容にした方が良好」との意見が多くあった。

SDGs に関わるそれぞれの活動については、下記の各部会での活動を参照のこと。

## 2. 地方創生推進部会

部会名 (分科会)	開催回数	実施内容
地方創生推進部会	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>「じゃぱにうむ 2023」事例発表会 開催形式・発表企業検討</li> <li>機関誌「JFPI REPORT」連載「じゃぱにうむレビュー」内容確認</li> </ul>

### ■地方創生推進部会の機能・役割

全国各地の印刷会社が取り組む地方創生・地域活性化に関わる事業の成功事例を他の地域で同様の事業に取り組む印刷会社に広く共有し、水平展開することで、地方創生・地域活性化に関わる事業の創出を加速していくことを目的とする。そのために、それらの事業を目指す全国の印刷会社に有益な情報の収集と発信による支援を行っていく。具体的な役割として次のような活動を行う。

- ・下記の事業内容に対する検討・協議
- ・発表会での発表や、好事例として情報発信できる取り組みを行う企業の推薦と検討
- ・上記での発表内容や発信・掲載内容の確認・検討

また、事例発表会での発表内容等は、内閣府が主管する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じて、登録している各地域の自治体等への配信を行う。(部会名簿 P.36)





## 1)「じゃばにうむ 2023 -印刷産業の地方創生事業事例発表会-」

印刷産業が取り組む地方創生・地域活性化などに関わる事業の成功事例を集約し、その情報共有とそれによるビジネス機会の創出を狙い、全国各地の印刷会社 6 社による事例発表会を次のように開催した。

- 1) 開催日時 : 2023年2月17日(金) 14:00~16:30
- 2) 開催形式 : 日本印刷会館 2階大会議室に聴講者を集めて開催  
その発表の様子を YouTube でライブ配信
- 3) 開催狙い : [1]印刷産業における地方創生事業の情報共有と参入機会の検討  
[2]地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム活用による地域連携事業推進
- 4) 主催 : 日本印刷産業連合会 地方創生推進部会、同 SDGs 推進プロジェクト
- 5) 後援 : 内閣府地方創生推進室、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
- 6) 概要 : 次の通り
  - 1) 開会挨拶 : 地方創生推進部会 部長 田島 義之氏
  - 2) 基調講演 : 「コロナ禍からコロナ後へ、輝く地域・輝く人の条件」  
作家・経済ジャーナリスト 渋谷和宏氏
  - 3) 事例発表 : 全国の印刷会社 6 社による事例発表 (各社 20 分)
- 7) 動画再生数 : 次の通り
  - ①2月17日(金)開催当日
    - ・会場での聴講者 : 26名
    - ・YouTube ライブ配信の聴講アクセス数 : 180
  - ②2月20日(月)~5月15日(月)8:00 現在まで
    - ・YouTube アーカイブ配信の聴講アクセス数 : 213
- 8) 発表企業・発表概要・活動エリア :





開会ご挨拶 田嶋部長



基調講演 渡谷 和宏氏



①(株)ユーメディア 今野 均氏



②(株)文昌堂 東 淑恵氏



③(株)クリエイツ 佐藤 愛子氏



④第一コンピュータ印刷(株) 白倉 猛氏



⑤(株)北四国グラフィア印刷 奥田 拓己氏



⑥(株)サトーランド 佐藤 晋介氏

## 2)「JFPI REPORT」 連載企画「じゃばにうむレビュー」

2020 年度から引き続き、事例発表会とは別に、地方創生・地域活性化に関わる事業の好事例を日印産連機関誌「JFPI REPORT」に掲載する取り組みを行った。

- ・見開きで2ページ分
- ・4回/年の発行に合わせ、「じゃばにうむレビュー」と称し連載
- ・地域製品の販売・販売促進事業等を推進する企業に焦点をあて次の4社を掲載

「JFPI REPORT」179号(2022年4月発行) 第7回 たつみ印刷(埼玉県深谷市)

「JFPI REPORT」180号(2022年7月発行) 第8回 青葉印刷(広島県福山市)

「JFPI REPORT」181号(2022年10月発行)第9回 光文堂コミュニケーションズ(沖縄県島尻郡)

「JFPI REPORT」182号(2023年1月発行) 第10回 (株)セキ(愛媛県松山市)

- ・上記の記事を日印産連 Web サイトの「じゃばにうむ」ページ「事例集」にも掲載



### 3. コンプライアンス推進部会

部会名（分科会）	実施内容
コンプライアンス推進部会	<ul style="list-style-type: none"><li>・「自主行動計画」フォローアップ調査</li><li>・「独占禁止法のポイント」セミナー</li><li>・「独禁法」アンケート</li><li>・「税制改正要望書」の内容説明と承認</li></ul>

コンプライアンス推進部会では、11月に「自主行動計画のフォローアップ調査」を実施。印刷10団体に加盟する会員各社に回答を依頼した。中小企業庁主催の「中小企業政策審議会 取引問題小委員会」（2023年3月17日開催）に調査結果（概要）を提出した。（部会名簿P.36）

独禁法WGでは、10月に「独占禁止法のポイント」セミナーをオンラインで開催、また後日視聴できるようセミナー動画を編集した。（WG名簿P.36）

また印刷10団体に加盟する会員各社における独禁法についての理解度、冊子の活用状況、再発防止への取組み状況等についてアンケート調査を行い、その結果を日印産連HPに掲載した。

2022年6月に2023年度の税制改正要望の取りまとめに向け、10団体経由で各会員企業に税制要望等を依頼、会計士のチェックを経て9月16日に経済産業省企業行動課に「2023年度税制改正要望書」を提出した。

#### 1) 「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」フォローアップ調査の実施

昨年度「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定した。今年度は11月に「自主行動計画のフォローアップ調査」を実施。印刷10団体に加盟する会員各社に回答を依頼した。その回答を取りまとめ、中小企業庁主催の「中小企業政策審議会 取引問題小委員会」（2023年3月17日開催）に調査結果（概要）を提出した。また日印産連HPにも調査結果を掲載した。

#### 2) 独占禁止法問題への対応

10月に奥野総合法律事務所の弁護士に依頼し、「独占禁止法のポイント」セミナーをオンラインで開催、また後日視聴できるようセミナー動画を編集した。

また印刷10団体に加盟する会員各社における独禁法についての理解度、冊子の活用状況、再発防止への取組み状況等についてアンケート調査を行った。その結果を取りまとめ、日印産連HPに掲載した。

#### 3) 経済産業省に「2023年度税制改正要望書」を提出

2022年6月に2023年度の税制改正要望に向けた税制要望等のとりまとめを10団体経由で各会員企業に依頼した。会計士のチェックを経て9月16日に10団体と連名で経済産業省企業行動課に「2023年度税制改正要望書」を提出した。要望事項は、前年からの継続要望が21項目、新規要望が2項目の合計23項目で、法人税実効税率の更なる引き下げ、中小企業軽減税率の本則化及び適用所得金額の引き上げ、外形標準課税の導入拡大への配慮、消費税の仕入税額控除制度（95%ルール）の復活等を要望した。

### 4. ダイバーシティ推進部会

2021年度まで女性リーダーのネットワーク形成を主な目的として活動していた「女性活躍推進部会」は、外国人労働者や障がい者雇用等、より広く多様性の推進を図るため、「ダイバーシティ推進部会」として活動を行った。具体的には、印刷工業会との共催で、男性社員の育児休業取得推進を目的としたセミナーを10月7日に開催した他、VR (Virtual Reality; 仮想現実) を活用した「一人称体験」を通じてダイバーシティについて理解を深める研修を、(株)シルバークウッドの協力を得て2月2日に開催した。（部会名簿P.37）

部会名（分科会）	開催回数	実施内容
ダイバーシティ推進部会	4回	・セミナーの開催、体験研修の企画・検討 ・ダイバーシティに関する意見交換

ダイバーシティ推進部会は、「女性活躍推進」から対象を「ダイバーシティ」に広げ、印刷業界における課題について検討を行い、下記施策を実施した。

### 1) 定例会議の開催

定例会議については、2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、すべてリモート開催（Zoomを使用したWeb会議）としていたが、2022年度は日本印刷会館でのリアル開催とした。

- ・第1回定例会議（7/12）議題
  - ①委員紹介
  - ②2022年度ダイバーシティ推進部会の進め方について
- ・第2回定例会議（9/16）議題
  - ①印刷工業会との共催セミナーについて
  - ②参加可能な無料セミナーについて
  - ③体験型ダイバーシティ研修について
- ・第3回定例会議（11/29）議題
  - ①印刷工業会との共催セミナー開催結果について（実施報告・アンケート結果・今後の課題）
  - ②参加可能な無料セミナーについて
  - ③体験型ダイバーシティ研修の検討状況について
  - ④「なでしこ銘柄」について
  - ⑤PRIDE指標について
- ・第4回定例会議（2/15）議題
  - ①VR体験会開催結果について（実施報告・アンケート結果・今後の課題）
  - ②来年度の活動について

### 2) 印刷工業会共催セミナーの開催

印刷工業会と共催で、日本印刷会館から中継でリモート開催した。前半では「育児休業法改正の概要と取得促進へのポイント」と題して育Qドットコム(株)代表取締役社長・広中秀俊氏の講演があり、後半は広中氏をファシリテーターに、男性育休取得体験者によるパネルディスカッションが行われた。



講師の広中秀俊氏



パネルディスカッションの様子

### 3) ダイバーシティに関連した「VR体験会」の開催

VRを活用した「一人称体験」を通じてダイバーシティに関して理解を深める研修を、(株)シルバーウッドの協力を得て開催した。VRの特長についての説明の後、3つのプログラム（発達

障害体験「ADHD 不注意優勢型」、認知症体験「私をどうするのですか」、ハラスメント体験「新人会議」で、VR体験とディスカッションが行われた。



VR体験の様子

## 5. 労働安全衛生部会

(部会開催：10/21, 3/2、2回開催)

本年度も「労働衛生/化学物質管理」を優先テーマとして取り組み、活動を進めた。化学物質管理に関しては、新たに作成した「化学物質による健康障害防止対策のポイント(簡易版)」パンフレットの配布、関連するセミナーの開催、中災防の安全衛生サポート制度の活用等、いくつかの方策を織り交ぜ、化学物質の取扱い管理の情報発信を行い、理解の浸透を図った。

(部会名簿 P. 37)

部会名 (分科会)	開催回数	実施内容
労働安全衛生部会	2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度部会活動計画</li> <li>・労働安全衛生法令の新たな化学物質規制について</li> <li>・個人ばく露濃度計の普及について</li> <li>・2022年度VOC排出抑制セミナー</li> <li>・労働安全衛生セミナー</li> </ul>

### 1) 定例部会の開催

定例部会の開催は、2022年度も新型コロナウイルス感染防止のため、すべてリモート開催とした。

#### ■ 第1回部会 (10/21)

- ①2022年度 労働安全衛生部会 活動計画
- ②労働安全衛生法令の新たな化学物質規制について
- ③個人ばく露濃度計の普及について
- ④その他
  - ・2022年度VOC排出抑制セミナーについて

#### ■ 第2回部会 (3/2)

- ①2022年度 労働安全衛生部会 活動報告
- ②2023年度 労働安全衛生部会 活動計画(案)
- ③その他報告事項
  - ・日印産連リスクアセスメントシートの改定について

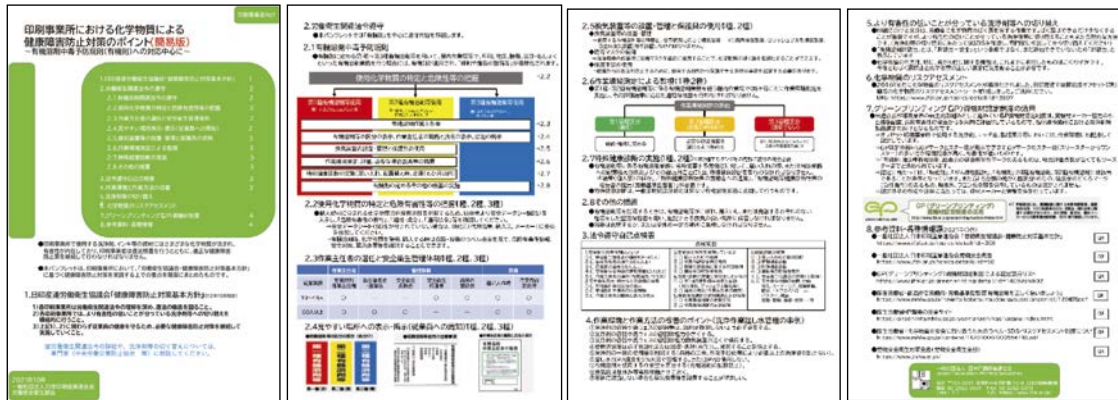
### 2) 労働安全衛生活動

#### (1) 「化学物質による健康障害防止対策のポイント」簡易版パンフレット配布

化学物質管理についての理解浸透を図るため、「印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策のポイント」パンフレット(平成24年版)にある内容から最低限知って

もりたい内容を抽出した簡易版パンフレット（2021年版）を作成し、10団体事務局を通して各社へ配布（約6,000部）した。

＜化学物質による健康障害防止対策のポイント簡易版パンフレット＞



（2）VOC 排出抑制セミナーの開催

本年度は11月中旬（11月10日～11月17日）に経済産業省 関東経済産業局と日本印刷産業連合会の共催で「VOC 排出抑制セミナー」を開催した。本セミナーは印刷業界から排出される VOC（揮発性有機化合物）の削減並びに職場環境の改善を業界内に浸透させるため、2018年より毎年開催しており今年度で5回目となる。今回も新型コロナウイルスの影響を考慮して完全オンラインでの実施とし、セミナーでは印刷業界に特化した以下4件の講演を行った。セミナー聴講者は印刷業界の関係者を中心110名に視聴いただいた。またセミナーの動画を日印産連のホームページで公開している。

- ① 「VOC 排出抑制における法的規制と最近の動向」  
経済産業省 産業技術環境局資環境管理推進室室長補佐 大神 広記氏
- ② 「グリーンプリンティング認定制度を活かした化学物質の自立的管理」  
中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター所長 圓藤 吟史氏
- ③ 「自律的な化学物質管理とビデオבק露モニタリング」  
中央労働災害防止協会 中国四国安全衛生サービスセンター 宮内 祐介氏
- ④ 「クローズド VOC 回収システムについて」  
高砂熱学工学(株) 研究開発本部カーボンニュートラル事業開発部  
グリーンソリューション事業室 担当課長 河岡 将行氏



### (3) 労働安全衛生セミナーの開催

2023年4月から施行される労働安全衛生法の改正では、事業者が主体的に化学物質管理を行うことを求める自律的管理方法へと法令改正が行われることになるため、化学物質を取り扱う印刷事業者は早急な対応が必要になることから、印刷業界の化学物質対策にも詳しい大阪市立大学の圓藤名誉教授に改正の概要と対策についてご講演いただいた。また今回はGP交流会と同時開催とすることで、化学物質管理、リスクアセスメント等、積極的に取り組んでいる工場の事例発表も行った。セミナー参加者は86名に聴講いただいた。

#### ●労働安全セミナー&GP認定工場交流会（2023年1月30日 Zoom）

##### ①特別講演「新たな化学物質管理規制の導入による法改正とその対応」

中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター所長

大阪市立大学名誉教授 圓藤吟史様

##### ②GP工場事例発表

- ・「化学物質管理リスクアセスメントの取り組みについて」

(株)イシトク 山田幸男様

- ・「東京インキの法規制への取り組みについて」

東京インキ(株) 長幡大輔様

### (4) 化学物質管理方法の検討

「VOC警報器」の製造中止を受けて、「個人ばく露濃度計」を作業場の化学物質管理機器として活用できないか検討してきたが、以下①②の理由から日印産連としての推奨は見送ることとした。

①機能および取扱い上の点で、一律に推奨するものとしては妥当でないと判断したこと。

②本年4月の改正労働安全衛生法の中で、「新しい化学物質管理規制」が導入され、化学物質管理方法として「従業員がばく露される程度を最小限度にする義務及びばく露濃度基準値以下に低減する義務」が謳われる見込みであり、ばく露濃度管理の測定機器としてスペックの必要充分性が現段階では担保できないこと。

今後については、厚労省の「化学物質管理に係る専門家検討会」にて測定方法、基準値等が検討されており、法令に則した「ばく露濃度の測定方法」が本年6月以降(見込み)、また、「ばく露濃度基準値」が来年4月までに当局から示される予定であり、それらの動向を注視し、適切な管理方法等を検討することとする。

「VOC警報器」は2016年より販売を開始したが、普及拡大が当初の計画通りに進まず、メーカーと協議した結果2020年7月に製造を中止することとし、その後在庫として170台の販売を行ってきたが、本年1月を以って在庫がなくなり販売を終了するに至った。

### (5) 緑十字賞

中災防主催の2022年度緑十字賞<sup>1</sup>の募集について、10団体に授賞候補者の応募依頼を行ったが、本年度の応募は無かった。次年度以降も10団体に候補者の推薦を働き掛けていく。

---

<sup>1</sup> 緑十字賞:「長年にわたり産業安全や労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な構成が認められた個人およびグループ」に対して表彰する制度

## 6. 環境マネジメント部会

(部会開催：2022. 7/7, 2023. 3/2、2 回開催)

印刷産業が取り組むべき SDGs の重要課題として、地球環境に配慮した活動を 2022 年度も継続して実施した。カーボンニュートラル行動計画 (旧：低炭素社会実行計画)、循環型社会形成自主行動計画、VOC 排出抑制自主行動計画の 3 つの自主行動計画について、会員企業へのアンケート調査を通じて取り組み状況を把握し、フォローアップ調査票として経済産業省並びに経団連に提出した。また今年度の「印刷産業のカーボンニュートラル行動計画」フォローアップ内容について 12 月に開催された産業構造審議会 (産業技術環境分科会 地球環境小委員会 製紙・板硝子・セメント等 WG) にて報告した。

容器包装リサイクル法に対応状況を把握するためのアンケート調査を今年度も実施し、容り法の再商品化義務量及び契約料および容器包装の 3R の活動事例を収集し、2022 年度の調査報告書としてまとめ関係各所に配布した。

また環境法規集改訂 WG にて法規集 2017 年版の改訂を終了し、「印刷産業における環境関連法規集 (2022 年版)」を 6 月に発行した。(部会名簿 P. 37)

部会・WG 名	開催回数	実施内容
環境マネジメント部会	2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022 年度環境マネジメント部会の活動方針 事業計画策定</li> <li>・2022 年度の各 WG 活動実績の確認</li> <li>・2023 年度環境マネジメント部会 事業計画 (案) 策定</li> </ul>
■環境自主行動計画推進 WG	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル、循環型社会形成、VOC 排出抑制自主行動計画の 2021 年度実績フォローアップ調査票作成</li> </ul>
■容り法対応 WG	2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度容り法対応実態調査報告書作成</li> </ul>
■CLOMA 対応検討会	0 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋プラスチックごみ問題に関する情報収集</li> </ul>
■環境法規集改訂 WG	0 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境関連法規集 2022 年版発行 (6 月)</li> </ul>

### 1) 定例部会の開催

定例部会の開催は、2022年度も新型コロナウイルス感染防止のため、すべてリモート開催とした。

#### ■第 1 回部会 (7/7)

- ①環境マネジメント部会 事業計画
- ②ワーキンググループの活動方針
  - ・環境自主行動計画推進 WG
  - ・容り法対応 WG
- ③2022 年度環境自主行動計画アンケート
  - ・カーボンニュートラル行動計画／循環型社会形成自主行動計画
  - ・VOC 排出抑制自主行動計画
- ④2022 年度カーボンニュートラル行動計画調査票の見直し案
- ⑤自主行動計画スケジュール 他

#### ■第 2 回部会 (3/3)

- ①2022 年度 環境マネジメント部会 活動報告
- ②2023 年度 環境マネジメント部会 事業計画 (案)



## 2) 環境自主行動計画推進ワーキンググループ

(2022. 6/24, 9/1, 10/14, 2023. 2/1、計4回開催)

### (1) カーボンニュートラル行動計画

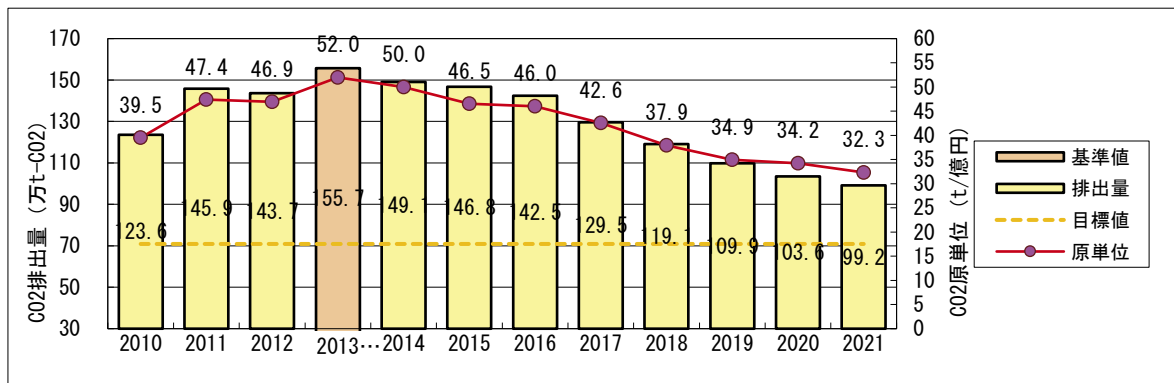
2021年度からフェーズⅡとして始まったカーボンニュートラル行動計画の実効性と、2030年目標に向けた着実な進捗を確認するため、2021年度実績について、参加企業の実績収集および評価・検証を行った。参加企業は、各団体の協力により前年度の112社から127社へと13%増加し、カバー率も1.6%から1.9%と増加した。

日産連は2021年3月に「印刷業界の2050年カーボンニュートラル宣言」を發出し、電力等の排出係数を固定係数から変動係数に変更し、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を基準年度である2013年度155.7万t-CO<sub>2</sub>から54.9%削減し70.1万t-CO<sub>2</sub>とすることを目標とした。カーボンニュートラル行動計画でもこれを目標とした。2021年度実績は36.3%削減、99.2万t-CO<sub>2</sub>となり、目標達成の進捗率<sup>2</sup>は66.0%となった。またCO<sub>2</sub>の発生量を原単位(発生量/売上高…単位:t-CO<sub>2</sub>/億円)で見ると、基準年度52.0t-CO<sub>2</sub>/億円、2030年度の目標21.9t-CO<sub>2</sub>/億円以下に対して、2021年度実績は32.3t-CO<sub>2</sub>/億円であり進捗率<sup>2</sup>は65.4%と、いずれも2013年から2030年の中間点である2021年度の進捗率<sup>2</sup>の目安50%を上回った。また、従来の固定排出係数を使用した2030年度目標は、基準年度を2010年度とし、CO<sub>2</sub>排出量114.4万t-CO<sub>2</sub>から28.4%削減する81.9万t-CO<sub>2</sub>である。この目標に対しては、2021年度は31.1%削減、78.8万t-CO<sub>2</sub>となり2030年目標をすでに達成した。

目標達成の要因は、生産設備および空調関係の高効率化など事業者の省エネ努力もあるが、新型コロナウイルスの影響による事業活動停滞(生産活動量前年比1.4%、2019年比▲2.5%)による設備稼働率低下でエネルギー消費量(前年比▲3.4%)が低減したことも挙げられる

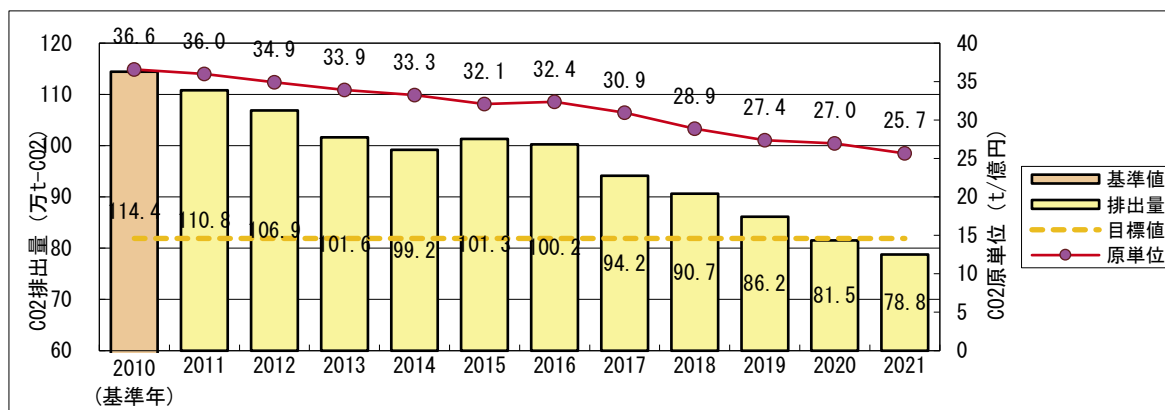
#### 2021年度のCO<sub>2</sub>排出量

●変動排出係数(電力排出係数は調整後排出係数/受電端で算定)



<sup>2</sup> 進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準)

●固定排出係数（2010年度発熱量・排出係数：調整後排出係数/発電端）



12/15（木）に開催された「産業構造審議会 WG（8 業界対象）」で印刷業界の 2021 年度の取組を報告した。全体的には各団体とも CO2 削減目標に対して成果を出しており、出席した委員からは活動への謝意と更なる活動促進を期待する意見が多かった。各団体および印刷業界に対しての質問、要望は以下の通り。

・日印産連

- ①革新的技術開発、導入のところで無駄ロス削減とあるが、無駄ロスの項目と改善内容の成果は共有化されているのでしょうか。
- ②DXプラットフォームシステムについて教えていただきたい。印刷業としてのくくりの中で、何が生かして競争力としてほかと違って、何があるのか。
- ③革新的技術としてバイオマス由来のインクや包装素材の利用を考えているだけではなく、そのものの開発を行っているのか。

・共通

- ①カーボンプライシングについての業界としての受け止め方はいかがか。
- ②新しいエネルギー素材としてグリーン水素、アンモニア、バイオマス等の導入検討はされているか。
- ③他業界やスタートアップ等の革新技術の導入検討はされているか。

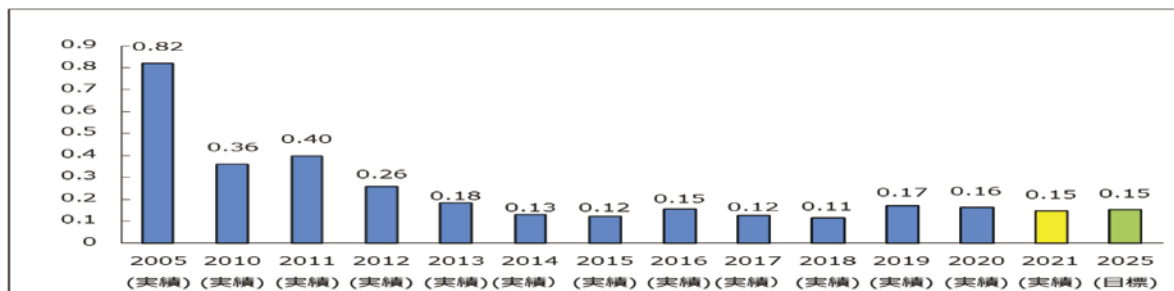
（2）循環型社会形成自主行動計画（産業廃棄物最終処分量削減）

本計画は、循環型社会の形成に向けた経済界の主体的な取組みを推進するため、1997年に経団連が開始したものである。具体的には、業種ごとの数値目標や目標達成のための具体的対策等を盛り込んだ自主行動計画を策定し、目標指標として産業界全体の目標である「①産業廃棄物最終処分量削減目標」と、業界ごとに独自に「②業種別独自目標」、「③業種別プラスチック関連目標」を定めて取り組み、毎年度フォローアップ調査を行うものである。今年度から第5次となり、目標年度は2025年度に変更されている。

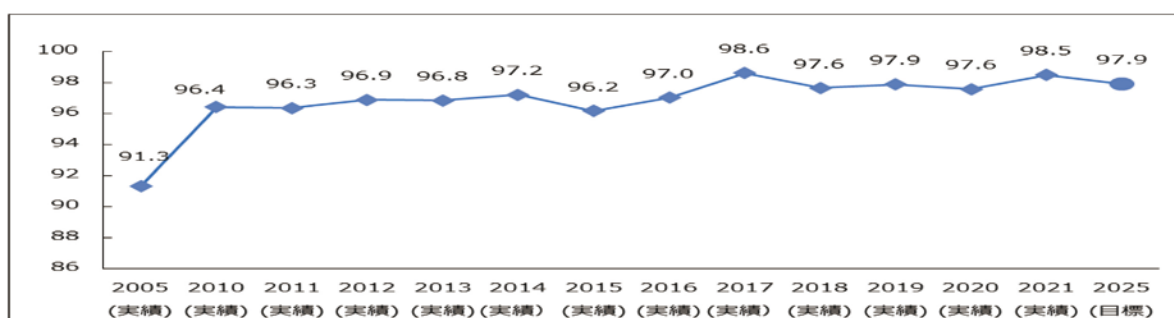
印刷業界の目標は「産業廃棄物最終処分量」、「再資源化率」及び「廃プラスチック最終処分量」を設定している。「産業廃棄物最終処分量」については、「2025年を目標年度として年間0.15万t以下とする」を目標としており、2021年度実績は、年間0.15万tとなり目標を達成した。「再資源化率」については「2025年度を目標年度として、再資源化率を97.9%以上にする」としており、2021年度実績は98.5%と目標を達成した。また、「廃プラスチック最終処分量」は「2025年度も2019年度の実績である1.0%を維持する」の目標としており、2021年度実績は0.9%となり目標を達成した。

目標達成の要因は、印刷業界独自のグリーン基準の一つである物質循環（持続可能な資源利用、長期使用、リユース、リサイクル、処分処理の容易性）の基準達成に向けて、その履行等を積極的に推進したことが挙げられる。

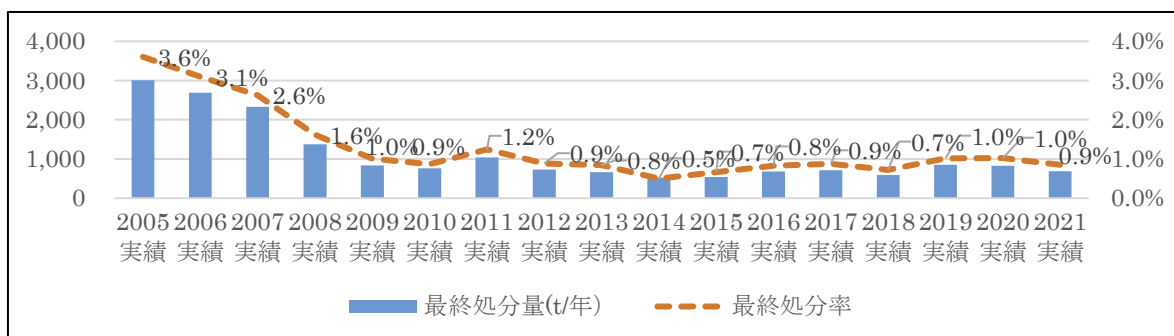
●産業廃棄物最終処分量（単位：万トン）



●産業廃棄物再資源化率（単位：％）



●廃プラスチック 最終処分量（t/年）、最終処分率（％）



(3) VOC排出抑制自主行動計画（大気汚染防止）

VOC 排出量抑制については、本計画が経済産業省の指導で開始された 2006 年度当初は 2010 年度の排出量を 2000 年度比で 41%削減（削減量 47,400 t）することを目標としていた。取組みの結果、2010 年度の削減率は業界全体の実績 56%を上回る 63%（削減量 72,800 t）となり目標を大きく達成した。その後、2010 年度の排出量 42,700 t、2000 年度比削減率 63%を維持目標としていたが、削減率がほぼ一定となったため、2020 年度に「直近 5 年間の削減率約 80%を維持する」に変更した。

2021 年度実績は削減率 82%（排出量 20,400 t、削減量 95,100 t）となり、目標達成を継続している。また、参考指標としている VOC 排出率（排出量／使用量…単位：％）でみると、2010 年度 24%に対し 2021 年度実績は 16%となり、排出率でも 2010 年度実績の排出率を下回り目標を達成している。

今後も、「直近 5 年間の削減率を維持するように取り組んでいく」を維持し、活動を進める。

●VOC 使用量、排出量実績（単位：トン／年）

年度	2000年度	2004年度	2010年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
使用量	204,400	199,600	178,400	157,500	152,500	142,300	134,500	128,300	125,300
排出量	115,500	89,100	42,700	26,800	22,800	23,600	20,200	24,100	20,400
削減率	—	23%	63%	77%	80%	80%	83%	79%	82%
削減量	—	26,400	72,800	88,700	92,700	91,900	95,300	91,400	95,100
排出率	—	45%	24%	17%	15%	17%	15%	19%	16%

※削減率、削減量は、基準年度である2000年度比 排出率＝排出量／使用量×100%

3) 容り法対応ワーキンググループ

(2022. 10/12、2023. 2/8、 計 2 回開催)

(1) 紙製・プラスチック製容器の再商品化実施状況に関する調査報告

容器包装リサイクル法は、印刷産業にとって密接に関連する法律であり、同法に対する意向・要望の集約、紙製容器包装及びプラスチック製容器包装を中心とした正確な数量等の基礎データの充実を図るべく、アンケートを実施し状況を確認している。

本年度は、日印産連会員団体に加盟している印刷会社での再商品化義務量は紙製容器 543 t（昨年比+4.8%）、その他プラスチック製容器 6,043 t（昨年比+0.8%）の見込みである。再商品化義務量から推計した特定容器包装の製造量は、紙製容器が約 45 万 t（昨年比+2.0%）、その他プラスチック製容器が約 25 万 t（昨年比▲9.2%）と見込まれ、経年変化では微減傾向にあるが、2022 年度紙製容器は増加し、その他プラスチック製容器は前年より減少した。

(2) CLOMA 対応

「CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）」の中の「普及促進部会」に所属し、企画されたセミナー等に参加、またプラスチックリサイクルビジネスの情報収集を行った。

4) 環境関連法規集改訂ワーキンググループ

(WG 未開催、4 月～6 月 編集作業)

2021 年度の環境法規集改訂 WG により実施した 2017 年版の改定作業を終了し、2022 年 6 月に「印刷産業における環境関連法規集（2022 年版）」として発行した。

5) 古紙リサイクル協議会

未開催のため、特記事項なし

6) その他

(1) 脱墨分科会の活動（2022. 6. 29、2023. 2. 8 計 2 回開催）

「古紙の脱墨性評価」の ISO 化について、EU 方式（インゲデ法）が採用され登録された。脱墨の ISO 化の過程では、インゲデ法に対抗するため、日本製紙連合会の要請に基づいて、古紙再生促進センターと共に脱墨分科会を設立し、JFPI（日印産連）法の ISO 化を検討してきた。しかし、インゲデ法の ISO 登録により別途 JFPI 法の ISO 化は難しいとの判断がなされ、JFPI 法の JIS 化についての必要性が薄れたため、3 者で今後の方針を再検討することとした。

7. グリーンプリンティング推進部会

GP 認定制度では、GP 認定制度を広く周知するため、GP マークを多く活用している印刷発注者（クライアント）を表彰する「GP 環境大賞」、GP マークを多く表示した GP 工場を表彰する「GP マーク普及大賞」、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する「GP

資機材環境大賞」の表彰を実施した。また、小山薫堂 GP 認定制度 PR 大使と写真家・ハービー・山口氏によるトークショーを開催した。(部会名簿 P.38)

部会名 (分科会)	開催回数	実施内容
グリーンプリンティング 推進部会	7回	・GP 認定制度の改善、推進
■GP 周知活動 WG	8回	・GP 認定制度の業界内外への周知
■GP 制度検討 WG	4回	・GP 認定取得効果の明確化のための環境パフォーマンスデータの取得方法を中心とした制度検討
■GP 制度普及拡大 WG	4回	・GP 認定取得工場の拡大、GP マーク表示の普及
■GP 資機材 WPJ	2回	・化管法 (PRTR 法) 対象物質変更に伴う認定で基準の変更

### グリーンプリンティング推進部会の活動

(5/19, 7/5, 9/15, 11/11, 1/31, 3/6, 3/30 計7回開催[第7回は書面開催])

本年度は、GP 周知活動ワーキンググループ、GP 制度検討ワーキンググループ、GP 制度普及拡大ワーキンググループの3つのワーキンググループに加え、資機材メーカーの担当者を中心に構成された GP 資機材ワーキングプロジェクトも再開し、GP 認定制度の推進に向けた活動を展開した(各 WG の活動については、以下の項参照)。また、GP マークを表示した印刷製品のクライアントが自社製品の宣伝等に際して、GP 認定制度や GP マークの紹介ができるように、「グリーンプリンティングマーク使用規程」を改定するとともに、「グリーンプリンティングマーク使用の手引き」も一新した。

#### ■GP 周知活動ワーキンググループ

(5/13, 6/28, 8/31, 10/6, 11/1, 12/12, 1/17, 2/27, 計8回開催)

##### 1) GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞の選考・表彰実施

GP マーク及び GP 認定制度を広く周知するため、GP マークを多く活用しているユーザーを表彰する GP 環境大賞、受注印刷製品に GP マークを多く表示した GP 認定事業者を表彰する GP マーク普及大賞、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する GP 資機材環境大賞の選考・表彰を実施した。本 WG での検討を経て、GP 推進部会で賞候補を推薦し、GP 環境大賞等選考委員会で選考した。また、2023 年度の GP 環境大賞等実施要領については、GP マーク普及大賞にもゴールドプライズを新設することとした。なお、表彰式は、10月19日、大日本印刷(株)の五反田ホールで行い、小池百合子都知事 (GP 環境大賞ゴールドプライズ受賞) 他、受賞者による挨拶が行われた。

受賞者は次のとおり。

#### 【GP 環境大賞】

○GP 環境大賞ゴールドプライズ (1社・団体) :

東京都

※GP 環境大賞ゴールドプライズをすでに受賞している企業 :

NTTタウンページ(株)、大阪商工信用金庫、(株)タカラトミー

<一般印刷の部>

○2022GP 環境大賞 (4社・団体) :

あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)ジェイアール東日本企画、東武鉄道(株)、

(株)ホテルショコラ

○2022GP 環境準大賞（5社・団体）：

社会福祉法人恩賜財団済生会、日本航空(株)、(株)ホンダカーズ横浜、  
(株)ホンダコムテック、三鷹市

<パッケージ印刷の部>

○2022GP 環境大賞（1社・団体）：

(株)あわしま堂

○2022GP 環境準大賞（6社・団体）：

国分グループ本社(株)、(株)旬菜デリ、竹下製菓(株)、プレミアアンチエイジング(株)、  
(株)マルキン海産、レインボー薬品(株)

#### 【GP マーク普及大賞】

<オフセット印刷部門>

○2022GP マーク普及大賞（3社）：

NTT印刷(株)、(株)笠間製本印刷、六三印刷(株)

○2022GP マーク普及準大賞（9社）：

伊藤印刷(株)、岩岡印刷工業(株)、(株)大川印刷、精英堂印刷(株)、(株)太陽堂印刷所、  
谷口印刷(株)、(株)文伸、丸正印刷(株)、稚内印刷(株)

<グラビア・シール・スクリーン印刷部門>

○2022GP マーク普及大賞（1社）：

(株)北四国グラビア印刷

○2022GP マーク普及準大賞（3社）：

賀谷セロファン(株)、(株)巧芸社、東包印刷(株)

<製本・表面加工部門>

○2022GP マーク普及大賞（1社）：

(株)NACAMURA

#### 【GP 資機材環境大賞】

<資材部門>

○2022GP 資機材環境大賞（1社）：

コダック合同会社

<機材部門>

○2022GP 資機材環境大賞（1社）：

コニカミノルタジャパン(株)



GP 環境大賞・準大賞受賞者

受賞者の挨拶は、日印産連ホームページにて公開中。



## 2) 「印刷と私」トークショーの開催及びオンライン配信

GP 環境大賞等表彰式に引き続き、今回で6回目となる「印刷と私」トークショーを開催した。今回の対談者は、写真家のハービー・山口氏。山口氏からは写真と印刷のコラボレーションの話があったほか、小山氏が感動したという山口氏撮影の街のスナップショットが会場の大型スクリーンに映し出され、撮影秘話が披露された。

トークショーの様子は約30分間にまとめられ、GP ホームページ、YouTube にて公開中。



### ■ GP 制度検討ワーキンググループ

(8/2, 9/27, 12/1, 2/16 計4回開催)

GP 認定取得の効果・優位性を明確化するためには、継続的な環境パフォーマンスデータの把握が必要であることから、制度の見直しも含めて検討した。

具体的なデータ項目は日印産連カーボンニュートラル宣言や社会情勢も踏まえつつ、エネルギー使用量を主として、GP 工場に多大な負荷がかからないよう、すでに個社で実施している環境負荷低減効果の把握に関する良好事例を参考に検討を重ねている。

また、GP 認定制度の文書体系の整理が課題となっていることから、網羅的な見直しを開始した。

### ■ GP 制度普及拡大ワーキンググループ

(8/31, 11/10, 1/20, 3/10 計4回開催)

GP 制度普及拡大ワーキンググループは GP 認定工場及び GP マーク表示製品の増加を図るため、下記の施策を中心に活動を行った。

#### ●GP 応援団

「GP マーク採用企業・団体」を日印産連のホームページで紹介するコーナーを開設し、GP 環境大賞ゴールドプライズ、GP 環境大賞、GP 環境準大賞受賞企業を製品例とともに掲載した。今後、非受賞企業にも順次対象を拡大していくとともに「GP 応援団」としてのコメントをもらい掲載する。

#### ●自治体向け施策

東京都 23 区に対して、環境認定等の取得に関する補助金制度の有無及び GP 認定制度が対象に含まれるか否かについての調査を実施した。その結果、19 の区において補助金制度が運用されており、新宿区、墨田区、中央区、練馬区では GP 認定制度も補助金支給の対象になることが確認された。また、東京 23 区以外の自治体においても同様の制度が運用されているか全印工連の協力を得て、調査を行っている。今後、補助金制度の対象への追加要請を行っていく。

#### ●大阪・関西万博向けの施策

共創チャレンジのイベント告知機能を利用して、GP 認定制度概要説明会の開催案内を定期的に発信した。

●大手企業の営業向け施策

GP マーク採用増につなげるため、大手印刷会社の営業向けに GP 認定制度に関する社内教育を実施してもらい、一定の成果をあげることができた。今後は、認定工場で定期的に印刷している受注品の中から、森林認証紙マークがついている案件等をリスト化し、GP マーク採用増を図っていく。

■GP 資機材検討ワーキンググループ

(12/2, 2/4 計 2 回開催)

資機材認定の基準は、化管法(PRTR 法)対象物質の含有有無が関係しており、対象物質変更により、エッチ液が認定できなくなるほか、それ以外の資材についても基準達成点数に影響が及ぶ可能性があることから、対応方法を検討した。その結果、現状の認定品については、対象物質変更は適用せず、経過措置として下記の対応を行うことを決定した。なお、新規認定品に関しては、改正後の指定物質に基づいた認定を行う。

●エッチ液

- ・2023 年度(2024 年 3 月末)までは、従来通り。→そのまま認定継続。
- ・2024 年度(2024 年 4 月～)からは、改正後の指定物質に基づいた認定に変更。  
→改正後の指定物質を含む場合は認定取り消し。

●エッチ液以外

- ・2023 年度(2023 年 4 月)から、改正後の指定物質を含む場合は達成点数から 4 点減点。  
→スター数変更の可能性あり。

**3 基盤構築事業活動**

1. 知的財産部会

部会名 (分科会)	開催回数	実施内容
知的財産部会	10 回	・機関誌「JFPI REPORT」に連載する知財啓発記事の新規連載企画検討及び連載 ・各省庁の知財関連動向の共有 ・知財教育動画のコンテンツの検討 等

知財部会は、タイムリーなテーマの抽出や業界としての課題の調査研究に取り組み、解決に向けた提案活動を進めている。知的財産権に関するトラブル・疑問や注意点に関する討議の成果を機関誌「JFPI REPORT」等へ掲載し印刷の日常業務に役立てている。また政府・行政省庁の知財関連意見募集に関する情報を収集し、意見提出の可否を検討した。(部会名簿 P. 38)

1) 日印産連機関誌「JFPI REPORT」及び各団体機関誌による知的財産権問題の啓蒙活動

2022 年度は、知的財産権に関するトラブルの未然防止を主眼として 2010 年 10 月号から機関誌「JFPI REPORT」に連載してきた「こんなときどうする?! 知的財産アドバイス」を見直し、印刷の営業や企画の業務に欠かせない知的財産権に関わる基本的な知識や考え方、注意点等を前面に押し出した「知っててよかった! 知的財産あるある」への切り替えを行い、新規連載企画としてこれまでに 3 回「JFPI REPORT」に連載した。





- Vol.181 (2022年10月号) 第1回 ちょっと待って! そのレンタル写真使い続けて大丈夫?
- Vol.182 (2023年1月号) 第2回 巷でよく聞く流行りのフレーズ でも待って! それって使って問題ない?
- Vol.183 (2023年4月号) 第3回 偉人の名言を広告に使っても大丈夫?

2) 文化庁、特許庁等の政府関連の知的財産権動向、及び著作権関連動向の情報共有

・毎回の知的財産部会で文化庁、特許庁関連の法案動向などを中心に報告。2022年度からは、特に重要な動向については、「主要トピック」として、重点的な解説を行い、注意喚起を行った。

3) 政府、行政官庁への対応(パブリックコメントによる意見表明、提言、要請事項とりまとめ)

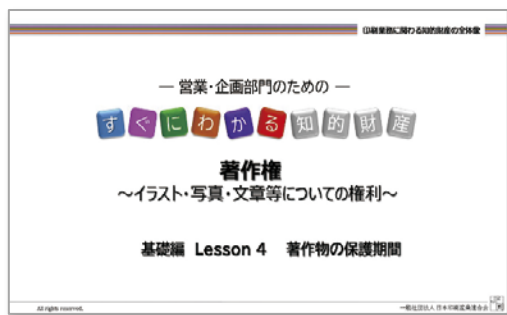
・2022年度はパブリックコメントによる意見表明、提言はなし。

4) 知財教育動画制作

- ・2020年度に日印産連 Web サイトの「知的財産権」のトップページのリニューアルを行い、「印刷業務に関わる知的財産権の全体像」と称し、著作権、特許・実用新案権、商標権等に関わる基礎知識を解説する PDF 形式の書面にリンクを張り、簡単に解説文を閲覧できるようにしていた。
- ・2021年度は、このうち著作権に関して、Powerpoint データをベースに、音声読み上げソフトを使ってのナレーションと写真を疑似動画として用いた動画を3タイトル制作したが、2022年度もそれに引き続き2タイトルを制作した。

知財教育動画「営業・企画部門のためのすぐにわかる知的財産」

- 著作権 基礎編 Lesson 4 著作権の保護期間
- 著作権 基礎編 Lesson 5 著作権を自由に使える場合



## 2. 技術部会

部会名	開催回数	実施内容
技術部会		
■ デジタルプレス推進協議会		・デジタル印刷に関するアンケート調査は中止。
■ 技能五輪		・第46回技能五輪国際大会「印刷」職種の日本代表選手の強化訓練の実施
・ 技能五輪強化委員会	2回	・強化訓練での技能レベルのチェックと課題の指摘
・ 技能五輪強化訓練	5回	・国際大会の振り返りと次回への課題の洗出し ・国際大会で使用する印刷機の操作習得と競技内容の理解のため、強化訓練を実施

各団体で「DX」に関する取り組みが始まったので、今年度は技術部会は休止とし、情報収集を実施した。(部会名簿 P. 39)

### 1) デジタルプレス推進協議会

国内の印刷産業における生産機としてのデジタル印刷活用の状況を把握し、活用度をさらに高めるための調査研究を目的として、2010年から年次調査を実施してきたが、最近のDXの動きなどから、関係部門と協議した結果、アンケート調査の役割は終わったという結論になり、中止する事になった。

### 2) 技能五輪国際大会

第46回技能五輪国際大会は、当初、2021年に中国・上海で開催される予定だったが、コロナの影響で2022年に延期になり、更に中国のロックダウン等のため上海での開催が中止になった。その代わりに9月7日から11月26日にかけて、第46回技能五輪国際大会(特別開催)として世界15ヵ国で分散開催され、61の競技職種に、56の国・地域から989名の選手が参加した。日本は51職種に選手59名が参加し、金：8個、銀：5個、銅：5個のメダルを獲得した。

#### ・ 技能五輪強化委員会

国際大会で日本代表選手がメダルを獲得できるように、強化訓練を計画し、支援した。強化訓練では、技能レベルをチェックし、課題を指摘し、その後の訓練方法を指示し、選手強化に努めた。また、国際大会後には、国際大会の総括と次回に向けての課題の洗い出しを行った。

#### ・ 強化訓練

オフセット印刷に関しては、国際大会で使用する印刷機の操作を取得するため、外部での訓練を計画し、実施した。

鈴木美術印刷(大阪)：3回、春日印刷(大分)：1回、亜細亜印刷(長野)：1回

デジタル印刷等に関しては、ハイデルベルグ・ジャパン、リコージャパン、コニカミノルタジャパンに協力を依頼し、研修と訓練を実施した。

#### ・ 第46回技能五輪国際大会(特別開催)

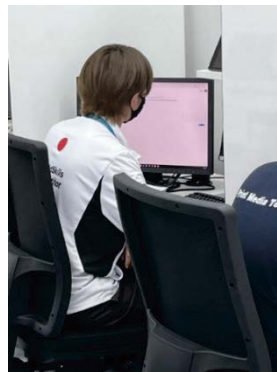
印刷職種は、グラフィックデザイン職種と一緒に、スイス・アールラウで10月11日～16日に7か国が参加して開催された。競技は21の課題を21時間にわたって行われ、結果は、金：中国、銀：スイス、銅：ドイツで、日本の甲斐田光氏(株丸信)は敢闘賞(4位)を受賞した。大会を振り返って、競技でのオフセット印刷の重要性は変わらないが、デジタ

ル印刷の比重が大きくなっていくトレンドは明確で、金メダルを目指すにはデジタル印刷の指導体制がポイントになる。

### 開会式



### 競技風景



### 閉会式 (敢闘賞受賞)



## 3. 情報セキュリティ部会

部会名	開催回数	実施内容
情報セキュリティ部会	3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃が脅威となっており、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の推進が重要になっているが、中小企業での認識が低いため、対策の必要性を認識してもらうための啓発方法を検討</li> <li>・サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアムからの情報を共有</li> </ul>

サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃が顕在化し、中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の重要性が増している。一方で自社がサイバー攻撃の対象となることを認識している中小企業は1割未満で、対策の必要性への認識が低い。印刷業界でも同様の状況のため、対策の必要性を認識してもらうための方策を検討した。その一環で、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を提供している大阪商工会議所から「中小企業におけるサイバーセキュリティの実態と現実的対策」に関して説明を受けた。印刷業界の事例は含まれていないが、中小企業の事例が豊富で分かりやすい内容なので、各団体に紹介し、講演会の開催や、サービス使用の検討を依頼したが、具体的な進捗はない。

来年度も引続き、サイバーセキュリティ対策の必要性の認識向上のための啓発とパートナーシップによるサポートを促していく。(部会名簿 P. 39)

#### 4. デジタル化推進部会(情報共有プラットフォーム)

会員 10 団体及び地区協・県工組・会員企業間の情報伝達・意見集約業務のデジタル化を推進し、10 団体事務局の業務負荷軽減と有益かつタイムリーな情報発信・共有の実現を目的に、会員 10 団体の事務局長で構成する部会を発足した。

現状経産省などの行政からの情伝達は事務局からのメールが限定されていたが、タイムリーに伝達できない・添付ファイルのセキュリティ期限があり必要な時に確認できないなどの課題があった。

日印産連から情報はクラウドに上げて置き、毎週定期的な日印産連からのメール連絡により 10 団体事務局は必要な情報をピックアップする方法を検討、すでに日印産連職員で使用実績があるサイボウズを使い、当面 10 団体事務局にアカウントを限定する形で、7 月 19 日よりサイボウズによる情報発信を開始した。今後はこの実績を踏まえ、10 団体事務局から地区協や地区工組・会員各社への直接配信を検討する。

### 4 広報活動

#### 1. 広報部会

##### 【1】概要

主催 4 コンクール展は、新型コロナウイルス感染防止、緊急事態宣言の影響を受けながらも、2022 年度中に、カレンダー、カタログ、JPC 審査会 造本装幀コンクール全てを終えることとなった。カレンダー・カタログの表彰式については中止と決定した。その他、造本装幀コンクールについては 9 月に表彰式が実施された。(部会名簿 P. 39)

4 年に一度の IGAS が 11 月 24 日(木)～28 日(月)、東京ビッグサイトにて日本最大の印刷機材展「IGAS2022」として開催された。今回の IGAS のテーマは、「Venture into the innovation! -新たなイノベーションへの挑戦-」来場者数は、合計約 33,000 人。(うち海外来場者数は約 3,000 人)

◆JPEX (Japan Printing Exhibition)ブースは、東 6 会場に設営され、カレンダー、カタログ、造本装幀、パッケージ、シールラベルなどの各分野におけるコンクールの優秀作品を中心に展示。

◆東 6-13 会場では、日印産連と 10 団体連携のもと、PR 展示とコラボ展示の二つの企画展示を行った。PR 展示コーナーでは、10 団体の概要と注力事業を中心にパネル展示で紹介。



◆コラボ展示のコーナーでは、本を読まなくなった若者たちに、どうしたら本を読んでもみたくなくなるかという課題に対し、「未来の読者をつくる仕掛けづくり」という武蔵野美術大学学生との産学連携テーマのアイデアをもとに、「印刷技術で本を Re デザインする」をコンセプトとして、「つなぐ本」「かくす本」「さわる本」「まげる本」「かざる本」の5つのプロトタイプを10団体・8個社の皆様とともに作成・展示。



◆今回ご協力をいただいたワーキンググループの皆さま（敬称略）

「IGASS2022」展示企画WG	IGASS コラボ展示 (プロトタイプ作成ワーキンググループ代表者)	欧文印刷(株)	石川 雅章 井元 俊一
		(株)緑陽社	武川 優
		(株)和光堂	井上 正
		(株)ショウエイ	辻 智和
		(株)マル・ビ	喜多村 崇史
		(株)太陽堂成晃社	宮本 武紀
		熊沢印刷工芸(株)	熊沢 豊

《広報部会開催日》

第1回 2022年 6月 29日(木) 於：日本印刷産業連合会 202.203 会議室

第2回 2022年 10月 18日(火) 於：日本印刷産業連合会 202.203 会議室

## 【2】主な実施内容

### (1) WPCF2022.11月 世界印刷会議オンラインでの参加

WPCF 世界印刷会議がコロナ禍において、オンラインで開催された。

参加者

Mr Michael Makin (Printing Industries of America), President WPCF

Mr Dibyajyoti Kalita, President, All India Federation of Master Printers

Mr Harjinder Singh, Chairman Int. Relations, All India Fed. of Master Printers

Mr. Raveendra Joshi, All India Federation of Master Printers

Ms Mikiko Kato, Japan Federation of Printing Industries

Mr Abdool Majid Mahomed, Printing Industries of South Africa

Mr Fabio Mortura, Two Sides Brazil

Ms Beatrice Klose, Intergraf

各国の印刷市場に対するパンデミックの主な影響の概要に関する発表が各国

15分程度で簡単に行われた。

## (2) 主催 4 コンクールの開催

### 1) 開催概要

	第74回 全国カレンダー展	第64回 全国カタログ展	第62回 ジャパン パッケージング コンペティション	第55回 造本装幀コンクール
主催	(一社) 日本印刷産業連合会 産経新聞社	(一社) 日本印刷産業連合会 産経新聞社	(一社) 日本印刷産業連合会	(一社) 日本書籍出版協会 (一社) 日本印刷産業連合会
後援	経済産業省 文部科学省 (独) 国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (社) 日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会 (公社) 日本グラフィックデザイン協会 協賛: 全国カレンダー出版協 同組合連合会	経済産業省 文部科学省 (独) 国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (公社) 日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会 (公社) 日本グラフィックデザイン協会	経済産業省 (公社) 日本パッケージングデザイン協会 (公社) 日本包装技術協会 (公社) 日本マーケティング協会 (一社) 日本プロモーション・マーケティング協会 日本百貨店協会 協賛: 平和紙業株	文部科学省 経済産業省 東京都 (公社) 日本図書館協会 (公社) 読書推進運動協議会 (一社) 出版文化国際交流会 (一財) 出版文化産業振興財団
会期・開場	展示会・チャリティ販売実施 日時: 2023年1月30~2月3日 場所: 東京サンケイビル 2月21日~3月2日 場所: 平和紙業ペーパーボイス大阪	実行委員社巡回展示 (大日本印刷・共同印刷・光村印刷・凸版印刷): 5月15日~6月10日	中止	展示会 日時: 2022年9月~11月 会場: 出版クラブ3F
審査	2022年12月12~13日	2023年2月28日	2023年2月22日	2022年5月27日
表彰式	中止	同左	同左	2022年9月5日
応募数	計 455点	計 226点	計 157点	計 347点



第62回 JPC 展審査会



第74回全国カレンダー展審査会

2) 2022 年度主催コンクール／受賞作品数

	授 賞 名 (順不同)	カレンダー	カタログ	J P C	造本装幀
0	内閣総理大臣賞 <sup>3</sup>	-			
1	経済産業大臣賞	3	2	2	1
2	文部科学大臣賞	3	2		1
3	経済産業省製造産業局長賞			2	
4	経済産業省商務情報政策局長賞	3	4	3	
5	東京都知事賞				1
6	国立印刷局理事長賞	3	2		
7	日本商工会議所会頭賞	3	2		
8	日本製紙連合会賞	3	2		1
9	日本マーケティング協会賞	3	2	1	
10	全国中小企業団体中央会会長賞	3	2		
11	日本グラフィックデザイン協会賞	3	2		
11	日本パッケージデザイン協会			1	
12	日本包装技術協会賞			1	
13	日本プロモーション・マーケティング協会賞			1	
14	日本百貨店協会賞			1	
15	日本図書館協会賞				1
16	出版文化国際交流賞				1
17	読書推進運動協議会賞				1
18	出版文化産業振興財団賞				
19	審査員特別賞	6	4		
20	審査員奨励				3
21	日本書籍出版協会理事長賞 (主催者)				6
22	日本印刷産業連合会会長賞 (主催者)	3	2	5	6
23	産経新聞社賞 (主催者)	3	2		
24	部門賞	28	17	23	
25	奨励賞	22	16		
	受賞作品数	88	63	40	22
	応募作品数	455	226	157	347

3) 応募数の推移 (8年間の応募作品数掲載)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全国カレンダー展	625	604	586	584	522	443	446	455
全国カタログ展	374	402	373	422	324	277	269	226
J P C	166	160	163	182	194	160	133	157
造本装幀コンクール	349	332	328	325	267	-	461	347

<sup>3</sup> カレンダー展に於ける内閣総理大臣賞は5年毎に選出。前回は2018年で、次回は2023年。JPCは経済産業大臣賞が、造本装幀コンクールは経済産業大臣賞・文部科学大臣賞・東京都知事賞が最高賞

#### 4) 特記事項

- 印刷博物館 P&P ギャラリーで 2022 年 10 月 1 日（土）～12 月 4 日（日）の日程で『現代日本のパッケージ 2022』が開催され、第 61 回ジャパンパッケージングコンペティションの受賞作品のほか、「日本パッケージデザイン大賞 2022」と「2022 日本パッケージデザインインコンテスト」の作品も展示された。
- 「第 74 回全国カレンダー展」でのチャリティーカレンダーの販売金 12.3 万円と日印産連からの寄付金を合わせた 50 万円を、国内外の心臓病の子供を救う「明美ちゃん基金」（産経新聞社提唱）に 2023 年 3 月 29 日に寄付した（右：「明美ちゃん基金」の目録を産経新聞社の近藤哲司社長（左）に手渡す北島会長（右））。



#### (3) その他の広報関連活動

##### 1) 機関誌「JFPI REPORT」の発行

機関誌「JFPI REPORT」を年度 4 回、各 2,600 部作成して配布。

○第 179 号（2022 年 4 月号） 36 頁 発行日：4 月 28 日

＊第 4 回理事会で 2022 年度事業計画・予算を承認

＊「じゃばにうむ 2022」-印刷産業の地方創生事業事例発表会-

○第 180 号（2022 年 7 月号） 36 頁 発行日：7 月 19 日

＊第 37 回定時総会 役員改選、北島義斉氏が新会長に就任

○第 181 号（2022 年 10 月号） 44 頁 発行日：10 月 27 日

2022 年 9 月印刷の月 記念式典を開催

○第 182 号（2023 年 1 月号） 44 頁 発行日：1 月 31 日

＊年頭所感 2023 年

＊2023 年新年交歓会

##### 2) マスコミ懇談会／記者会見の開催

□マスコミ懇談会

① 2022 年 8 月 26 日 於：日本印刷産業連合会会議室

② 2022 年 12 月 16 日 於：日本印刷産業連合会会議室

## 2. 市場動向調査・発信(活動)

印刷産業に関するデータ及び関連資機材データ(経済産業省行政当局発表資料・各種業界団体などの関連データ)の収集並びに分析を行い、事務局で次のような情報発信を行った。

### 1) 印刷市場動向の情報発信

2020 年度から印刷市場動向の情報発信を「印刷業の業界代表団体が果たすべき基本的な役割として、多様なステークホルダーに対して、印刷業界の過去からの実績並びに現時点での業況を正確に伝えるという説明責任を果たすためのツールとして、印刷業界及び関連する資機材、主要需要先の業況を定期的に公表するためのもの」と定義し直し、日印産連 Web サイト上に、誰でもアクセスできる形式で次のような市場動向レポートを発行・公開している。



2022年度は、2021年度に引き続き、月報「印刷産業 Monthly Report」、四半期報「印刷産業 Quarterly Report」と合わせ、年報「印刷産業 Annually Report」をそれぞれ定期的に発行した。

## 2) 定期的な情報発信

### ■「印刷産業 Monthly Report」(月報)

- ・表紙込み 39 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全 33 項目を掲載。
- ・前年同月の実績を含め 13 ヶ月分の表組に、主要な項目にはグラフを併載。
- ・サマリーコメント掲載(上記の各動向をメインに6点、月単位でコメントをサマリー形式で掲載し、このサマリーだけ閲覧することで、当該月の動向概要の把握が可能)。
- ・毎月最終営業日に日印産連 Web サイトにアップして公開。
- ・その旨、各団体専務理事、事務局長宛に連絡、所属企業向けの情報展開を依頼。



### ■「印刷産業 Quarterly Report」(四半期報)

- ・表紙込み 50 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全 43 項目を掲載。
- ・過去4年の年合計のほか、直近 2 年の四半期実績を比較して対照可能。
- ・主要な項目には、グラフとコメントを掲載。
- ・6月、9月、12月、3月の月初に日印産連 Web サイトにアップして公開。



### ■「印刷産業 Annually Report」(年報)

- ・印刷業、関連資機材及び印刷業の得意先市場等の動向を経済産業省「工業統計表」「生産動態統計調査」、その他各種団体等が発表するデータを元に、年度推移をグラフ化し、年度に1回、年報として発行している。
- ・今回は、「工業統計調査」ではなく、5年に1度実施される「経済センサス 活動調査 産業別集計」で集計された数値を基に、数値のとりまとめを行い Vol.2 として発行し、2023年3月17日に日印産連 Web 上に掲載した。(次年度以後も3月中旬に発行予定)
- ・この「印刷産業 Annually Report」の PDF データを日印産連 Web サイトの「印刷市場の動向」の「年次動向」に掲載、無償での閲覧、ダウンロードが可能な状態にして公開。



## 5 顕彰委員会

### 【1】概要

本委員会は、「日印産連表彰選考委員会」「印刷産業環境優良工場選考委員会」「GP 環境大賞等選考委員会」の小委員会を招集し、選考を委嘱する委員会である。(委員会名簿 P.40)

委員会名	開催回数	実施内容
顕彰委員会 (ステアリング・コミッティ)	3回	*日印産連表彰 (授賞者氏名はP. 49) *印刷産業環境優良工場表彰 *GP 環境大賞等 (GP 環境大賞・GP マーク普及大賞・GP 資機材環境大賞)
① 日印産連表彰選考委員会	1回	
② 印刷産業環境優良工場表彰選考委員会	1回	
③ 印刷産業環境優良工場表彰審査委員会	5回	
④ GP 環境大賞等選考委員会	1回	

## 【2】主な実施内容

- |                       |                                    |
|-----------------------|------------------------------------|
| (1) 日印産連表彰選考委員会       | 開催日：7/20                           |
| (2) 印刷産業環境優良工場表彰選考委員会 | 開催日：7/14                           |
| (3) 印刷産業環境優良工場表彰審査委員会 | 開催日：10/28, 11/30, 1/17, 2/16, 3/14 |
| (4) GP 環境大賞等選考委員会     | 開催日：7/14                           |

## 【3】2022年度第20回印刷産業環境優良工場表彰

(選考委員会開催：7/14 計1回)

第20回を迎えた印刷産業環境優良工場表彰は、一般部門、小規模事業所部門合計65工場からの応募があり、各応募工場においては、この2年間の新型コロナウイルス禍により工場操業に仕事面、人的面でも大きな影響を受ける中、環境対応については滞ることなく活動を推進し、更なるレベルアップが図られてきたことが見受けられる。これら応募工場に対して厳正なる審査を行い各賞候補工場を選考し、理事会の承認を得て、9月14日に行われた「9月印刷の月」記念式典で表彰した。



経済産業大臣賞 (株)太陽堂印刷所 第一工場

賞名	企業名	応募工場
経済産業大臣賞	(株)太陽堂印刷所	第一工場
経済産業省 商務情報政策局長賞	(該当工場無し)	
日本印刷産業連合会 会長賞	秋田印刷製本(株)	御所野工場
	光ビジネスフォーム(株)	高尾工場
	※ (有)中正紙工	

日本印刷産業連合会 特別賞		(該当工場無し)	
日本印刷産業連合会 奨励賞		アート印刷(株)	川崎工場
		東洋美術印刷(株)	埼玉工場
		(株)丸信	本社・山川工場
		(株)ILファーマパッケージング	愛知工場
		(株)武揚堂	目黒事業所
		佐川印刷(株)	日野工場
		(株)ダイトー	本社川越工場
	※	(株)天正印刷	

※小規模事業所部門

#### 【4】2023年度第21回印刷産業環境優良工場表彰の活動

(審査委員会：10/28, 11/30, 1/17, 2/16, 3/14 計5回開催)

2023年度も小規模事業所部門を設置し、日印産連会員10団体と協力して募集を開始している。第1次応募工場総数は一般部門、小規模部門併せて計26工場(前回58工場)の応募となった。この後2月下旬より4月上旬までの期間で第2次応募を実施している。(委員会名簿P.40)

## 6 委員会・部会名簿

### 【1】ステアリング・コミティ(運営委員会)(計23名、敬称略、◎は委員長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷(株)
	印刷工業会	副会長	佐藤 裕芳	(株)千代田グラビア
	印刷工業会	副会長	岩岡 正哲	岩岡印刷工業(株)
	印刷工業会	専務理事	飯島 由紀	印刷工業会
	全印工連	会長	滝澤 光正	滝澤新聞印刷(株)
	全印工連	副会長	瀬田 章弘	弘和印刷(株)
	全印工連	専務理事	池尻 淳一	全印工連
	フォーム工連	会長	小谷 敬二	(株)イセトー
	フォーム工連	専務理事	大平 直木	フォーム工連
	ジャグラ	会長	岡本 泰	(株)クイックス
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本	会長	田中 真文	(株)田中紙工
	全日本製本	副会長兼専務理事	本間 敏弘	本間製本(株)
	G CJ	会長	錦山 慎太郎	(株)共栄メディア
	G CJ	専務理事	佐々木 幸太	東京平版(株)
	全日本シール	会長	田中 祐	山王テック(株)
	全日本シール	専務理事	片桐 敬喜	全日本シール
	全国グラビア	理事長	田口 薫	大日本パッケージ(株)

	全国グラビア	専務理事	袖山 高明	全国グラビア
	スクリーン・デジタル	会長	内藤 正和	内藤プロセス(株)
	スクリーン・デジタル	専務理事	宮坂 次郎	(株)新興グラランド社
	全日本光沢	会長	堀 知文	丸栄(有)
	全日本光沢	専務理事	長谷川 太一	(有)長谷川産業

【2】地方創生推進部会(計12名、敬称略、◎ は部会長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		坂本 良之	共同印刷(株)
	印刷工業会	専務理事	飯島 由紀	印刷工業会
◎	全印工連	常務理事	田島 義之	(株)久栄社
	全印工連	理事	岩村 貴成	(株)オフセット岩村
	フォーム工連	副会長	和田 秀一郎	(株)プロゴワス
	ジャグラー	専務理事	田中 良平	ジャグラー
	全日本製本	監事	田中 尚寛	田中手帳(株)
	GCJ	副会長	松浦 睦桐	(株)ローヤル企画
	全日本シール	理事	森山 健二	ミラクル工業(株)
	全国グラビア	理事	奥田 拓己	(株)北四国グラビア印刷
	スクリーン・デジタル	副会長	宮本 武紀	(株)太陽堂成晃社
	全日本光沢	副会長	高見 正行	(株)高見紙化工所

【3】コンプライアンス推進部会(計13名、敬称略)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		新井 清司	(株)DNP アカウンティングサービス
	印刷工業会		川俣 満靖	凸版印刷(株)
	印刷工業会		新井 妙子	共同印刷(株)
	印刷工業会	専務理事	飯島 由紀	
	全印工連	総務課長	抜井 諒一	
	フォーム工連		大塚 茂弥	トッパン・フォームズ(株)
	ジャグラー	事務局長	並木 清乃	
	全日本製本	理事	大熊 茂樹	(株)大熊製本
	GCJ	理事	小倉 健治	(有)友美堂
	全日本シール	副会長	池原 賢吾	三協タックラベル(株)
	全国グラビア	理事	諸石 武士	大日本パッケージ(株)
	スクリーン・デジタル	理事	熊沢 豊	熊沢印刷工芸(株)
	全日本光沢	副会長	木村 亨	旭紙化工(株)

【4】独禁法遵守WG(計5名、敬称略、◎ は部会長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		飯島 久幸	大日本印刷(株)
	印刷工業会		西川 貴祥	凸版印刷(株)

	印刷工業会		柳沼 香織	凸版印刷(株)
◎	印刷工業会		櫻川 篤史	共同印刷(株)
	フォーム工連		大塚 茂弥	トッパン・フォームズ(株)

【5】ダイバーシティ推進部会（計5名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		根本 和子	大日本印刷(株)
	全印工連		関野 里美	セントラル印刷(株)
	フォーム工連		船井 敏子	トッパン・フォームズ(株)
	GCJ	理事	田村 壽孝	(株)東京ニュース
	全国グラビア	幹事	諸石 富美子	大日本パッケージ(株)

【6】労働安全衛生部会（計13名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		秋道 高志	大日本印刷(株)
	印刷工業会		矢野 優	凸版印刷(株)
◎	印刷工業会		木村 健二	共同印刷(株)
	全印工連	専務理事	池尻 淳一	全日本印刷工業組合連合会
	フォーム工連		大宮 健	光ビジネスフォーム(株)
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本	事務局長	磯邊 淳	全日本製本工業組合連合会
	GCJ	常務理事	白倉 和昌	(株)マル・ビ
	全日本シール		本間 敏道	東京都ラベル印刷協同組合
	全国グラビア	幹事	前田 琢哉	日本パッケージング(株)
	全国グラビア	専務理事	袖山 高明	全国グラビア
	スクリーン・デジタル		嶋 信介	八欧産業(株)
	全日本光沢	副会長	鶴田 和也	宏和樹脂工業(株)

【7】環境マネジメント部会（計13名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		菅藤 純平	大日本印刷(株)
	印刷工業会		浅川 浩	凸版印刷(株)
	印刷工業会		清水 正彦	共同印刷(株)
	全印工連	常務理事	白橋 明夫	(株)白橋
	フォーム工連		稲生 光昭	小林クリエイト(株)
	ジャグラ	東京・城東支部	菅野 潔	(株)興栄社
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本	理事	小木 忠之	小澤製本(株)
	GCJ	常務理事	田中 淳	(有)旭プロセス製版
	全日本シール		本間 敏道	東京都ラベル印刷協同組合
	全国グラビア	副会長	安永 研二	東包印刷(株)

	スクリーン・デジタル	副会長	宮本 武紀	(株)太陽堂成晃社
	全日本光沢	理事	長谷川 広重	(株)日本樹脂工業

**【8】グリーンプリンティング推進部会** (計 19 名、敬称略、◎ は部会長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
制度 検討 WG 座長	印刷工業会		菅藤 純平	大日本印刷(株)
	印刷工業会		堀田 幸一	凸版印刷(株)
普及 拡大 WG 座長	印刷工業会		今津 秀紀	凸版印刷(株)
	印刷工業会		横田 恒	共同印刷(株)
	印刷工業会		菅谷 憲利	宝印刷(株)
	印刷工業会	業務部長	古田 晴子	印刷工業会
	全印工連	常務理事	小島 武也	(株)武揚堂
	フォーム工連	専務理事	大平 直木	フォーム工連
◎	ジャグラ	東京・城東支部	菅野 潔	(株)興栄社
	全日本製本	理事	小木 忠之	小澤製本(株)
	GCJ	副会長	田畠 義之	(株)セントラルプロフィックス
	全日本シール		平野 衛	(株)日本ラベル
周知 活動 WG 座長	全国グラビア	理事	山下 雅稔	(株)巧芸社
	全国グラビア	幹事	吉原 宗彦	東京加工紙(株)
	スクリーン・デジタル	副会長	吉見 正彦	マルワ工業(株)
	全日本光沢	監事	吉池 法子	(有)友邦社
	環境保護印刷推 進協議会 (E3PA)		松浦 睦桐	(株)ローヤル企画
	(一社)日本WPA (日本水なし 印刷協会)		奥 継雄	(株)文星閣
オブザ ーバー	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ

**【9】知的財産部会** (計 11 名、敬称略、◎は部会長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		後藤 直樹	大日本印刷(株)
	印刷工業会		小野 武志	大日本印刷(株)

	印刷工業会		大野 郁英	凸版印刷(株)
	印刷工業会		小林 拓矢	凸版印刷(株)
	印刷工業会		近藤 慎一	共同印刷(株)
	印刷工業会		間島 真奈美	共同印刷(株)
	印刷工業会	業務部長	古田 晴子	印刷工業会
	全印工連		加賀 一史	全印工連
	フォーム工連		木下 和之	トッパン・フォームズ(株)
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	GCJ	理事	井上 亘	(株)ショウエイ

**【10】技術部会（敬称略、◎ は部会長）**

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	全印工連	常務理事	福田 浩志	(株)ウエマツ

**【11】情報セキュリティ部会（計6名、敬称略、◎ は部会長）**

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		上田 伊佐男	大日本印刷(株)
	印刷工業会		池田 望	凸版印刷(株)
	印刷工業会		内木 義則	共同印刷(株)
	印刷工業会	事務局長	西村 寿弘	印刷工業会
	全印工連	常務理事	富澤 隆久	富沢印刷(株)
◎	フォーム工連		井上 英俊	トッパン・フォームズ(株)

**【12】広報部会（計13名、敬称略、◎ は部会長）**

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会	副会長	岩岡 正哲	岩岡印刷工業(株)
	印刷工業会		若林 尚樹	大日本印刷(株)
	印刷工業会	専務理事	飯島 由紀	印刷工業会
	全印工連	常務理事	浜田 彰	(株)アーチ・イメージング
	フォーム工連	専務理事	大平 直木	フォーム工連
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本	理事	中島 誠一	(有)中島製本所
	GCJ	常務理事	上田 武彦	(株)上田写真製版所
	全日本シール	専務理事	片桐 敬喜	全日本シール
	全国グラビア	副会長	竹下 晋司	(株)ダイコー
	全国グラビア	副会長	石井 純	(株)多漣堂
	スクリーン・デジタル	理事	小林 雄仁	(株)コバプロ
	全日本光沢	副会長	木村 亨	旭紙化工(株)

【13】 顕彰委員会（計10名、敬称略、◎は委員長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷株
	全印工連	会長	滝澤 光正	滝澤新聞印刷株
	フォーム工連	会長	小谷 敬二	株イセトー
	ジャグラ	会長	岡本 泰	株クイックス
	全日本製本	会長	田中 真文	株田中紙工
	GCJ	会長	錦山 慎太郎	株共栄メディア
	全日本シール	会長	田中 祐	山王テカアーツ株
	全国グラビア	理事長	田口 薫	大日本パックェジ®株
	スクリーン・デジタル	会長	内藤 正和	内藤プロセス株
	全日本光沢	会長	堀 知文	丸栄有

【14】 第21回印刷産業環境優良工場表彰審査委員会（計16名、敬称略、◎は委員長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
専門 委員			時枝 隆	時枝環境技術事務所
			千本 雅士	日本印刷産業連合会
			菅藤 純平	大日本印刷株
			内藤 清	凸版印刷株
			関口 信之	共同印刷株
	印刷工業会	業務部長	古田 晴子	印刷工業会
◎	全印工連	参与	橋本 唱一	文唱堂印刷株
	全印工連	常務理事	小島 武也	株武揚堂
	フォーム工連	環境委員	因 志信	株イセトー
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	GCJ		酒井 公郎	株共栄メディア
	全日本製本		小林 宏慈	株小林断截
	全日本シール	理事	宍戸 伊助	大輪印刷株
	全国グラビア		橋本 章	橋本セロファン印刷株
	スクリーン・デジタル	副会長	近藤 浩史	株文化社
	全日本光沢	理事	浅野 貴之	株協和テック